

## 地方紙に着目した非豪雪地域における 2014 年 2 月豪雪の社会的影響の分類とその特徴

山梨大学 学生会員 ○坂口 和則

山梨大学 正会員 秦 康範

### 1. はじめに

2014 年 2 月豪雪では関東甲信地方を中心に記録的な大雪となり<sup>1)</sup>,特に山梨県は 3 日間にわたって県全体が「陸の孤島」になるなど,大きな社会的影響を受けた。この豪雪の特徴として,山梨県を始めとする非豪雪地域で発生した雪害であることが挙げられる。本研究では,地方紙の報道内容から,非豪雪地域における 2014 年 2 月豪雪の社会的影響を明らかにすることを目的とする。また,豪雪の内容について適用する情報分類を作成し,その情報分類を元に,社会的影響を評価する。

### 2. 本研究で使用するデータ

対象地域は非豪雪地域である山梨県,長野県(一部豪雪地域が含まれる),埼玉県,群馬県とし,地方紙は,各県で最大部数発行されている山梨日日新聞,信濃毎日新聞,埼玉新聞,上毛新聞とした。対象期間は 2014 年 2 月 1 日から 2 月 28 日までとした。なお,4 章で述べる報道量は,広告や一面コラム等を除外した,記事の総面積に占める大雪関連報道の面積の比率とした。

### 3. 情報分類の提案

豪雪に関する新聞記事の内容を分類した文献 2 に,2014 年 2 月豪雪の内容を適用したところ,時代背景が大きく異なるため,適切な分類がなされずその他に分類される記事が多くあった。そこで,文献 3 の震災情報に関する分類を参考に,文献 2 の項目を追加し,文献 3 の分類より一般性の高い情報分類を構築した。

表 1 では,先行研究を元に,「情報の分類」としてハザードなど 6 つの大分類,「項目」として「気象」や「人的被害」など 20 の中分類からなる,豪雪に関する情報分類を作成した。ここでは,今回の雪害だけでなく,他の雪害の内容についても分析できる情報分類を提案する。

### 4. 各県の日最大積雪量と大雪関連記事の割合

図 1 は,地方新聞の一面に占める大雪関連記事の割合と日最大積雪量の推移を示したものである。山梨県

表 1 2014 年豪雪に適用する情報分類

| 情報の分類 | 項目       | 報道内容の事例          |
|-------|----------|------------------|
| ハザード  | 気象       | 積雪量、落雪・雪崩への警戒など  |
| 被害情報  | 人的被害     | 死傷者              |
|       | 建物被害     | 建物の倒壊、一部損壊       |
|       | ライフライン被害 | 停電、通信障害など        |
|       | 農業被害     | 農業用ハウス被害、農業被害額   |
|       | 孤立       | 孤立集落             |
|       | 交通機関被害   | 道路、鉄道の被害状況       |
|       | 観光地      | スキー場、温泉地など観光地の状況 |
| 生活    | その他被害    | 除雪費用など           |
|       | 物流       | 物流               |
|       | ライフライン復旧 | 停電解消、通信復旧など      |
|       | 補助金      | 行政からの補助金など       |
|       | 交通機関復旧   | 道路、鉄道の復旧状況       |
| 救援    | 残雪・ゴミ処理  | 残雪処理、ゴミ処理        |
|       | 救援物資     | 孤立集落に救援物資空輸      |
|       | 人命救助     | 人命救助             |
| 行政    | ボランティア   | ボランティアによる雪かきなど   |
|       | 行政機関     | 自衛隊派遣、災害対策本部設置など |
| その他   | 学校       | 臨時休校、授業の再開       |
|       | その他      |                  |

の報道量は他の県と比較して圧倒的に多く,2月16日以降,80%以上と高い比率で推移していることが分かる。また,山梨県と埼玉県では積雪量がゼロになっても大雪関連記事が掲載されていることが分かる。これは,大雪の影響が依然として残っているためである。なお,2月下旬に埼玉県の報道量が増加しているのは,県防災計画の見直しを検討するなど,行政に関する記事が多く掲載されたためである。それに対して,山梨県では,行政に関する記事だけでなく,雪崩の注意を促す記事も掲載されていた。

従って,一面記事に占める大雪関連記事の割合と日最大積雪量の関係から,山梨県では雪の影響が特に大きかったことが明らかになった。

### 5. 各県の大雪関連記事の情報分類

表 1 の情報分類に適用して,大雪関連記事の内容について分析した。図 2 は,4 県の地方紙一面に占める大雪関連記事の項目別割合を示したものである。

長野県では「交通機関被害」「交通機関復旧」の割合が,他の 3 県と比べて圧倒的に高いことが分かる。中

キーワード 2014 年豪雪 災害情報 社会的影響 新聞 メディア

連絡先 〒400-8511 山梨県甲府市武田 4-3-11 山梨大学工学部土木環境工学科

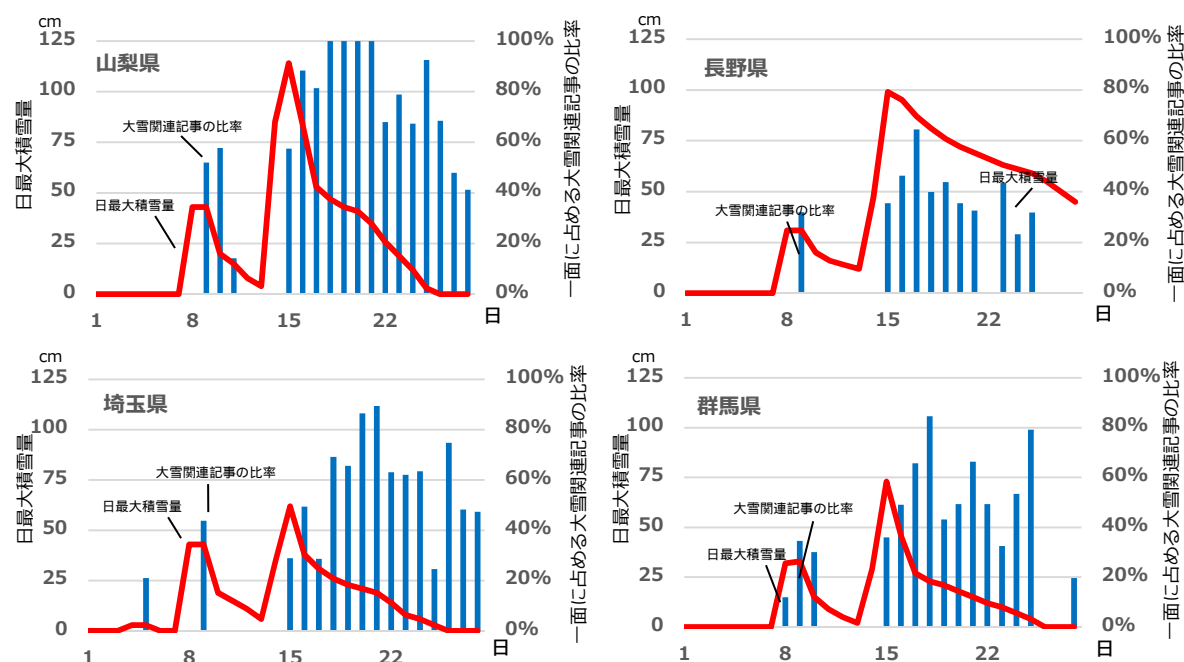


図1 大雪関連記事の割合と日最大積雪量

中央線の運休が長引いたことや県内の国道20号線や国道18号線で車の立ち往生が相次ぎ、除雪が難航したことが要因として考えられる。

山梨県と埼玉県では、「孤立」の割合が高くなっていることが分かる。孤立状態が長期化したために、連日孤立集落の状況を伝える記事が掲載されたためである。さらに、両県で「行政機関」の割合が高くなっているのは、行政の対応の遅れがそれぞれ問題になり、それらが大きく取り上げられたためである。

群馬県では、「農業被害」「補助金」「行政機関」の割合が高くなっている。大雪による農業被害が深刻化したことにより、県が農家に対して補助金を検討したことが要因として考えられる。なお、山梨県と群馬県の「気象」の割合が高くなっているのは、雪崩などの二次災害に対して、注意を促す記事が掲載されていたためであった。

従って、4県の地方新聞一面に占める大雪関連記事の項目別割合から、各県によって項目の比率や報道内容に特徴が見られた。

## 6. まとめ

本研究で得られた結果をまとめると以下のようになる。(1)「情報の分類」として、ハザードなど6つの大分類、「項目」として「気象」や「人的被害」など20の中分類からなる、情報分類を作成した。(2)一面記事に占める大雪関連記事の割合と日最大積雪量の関係

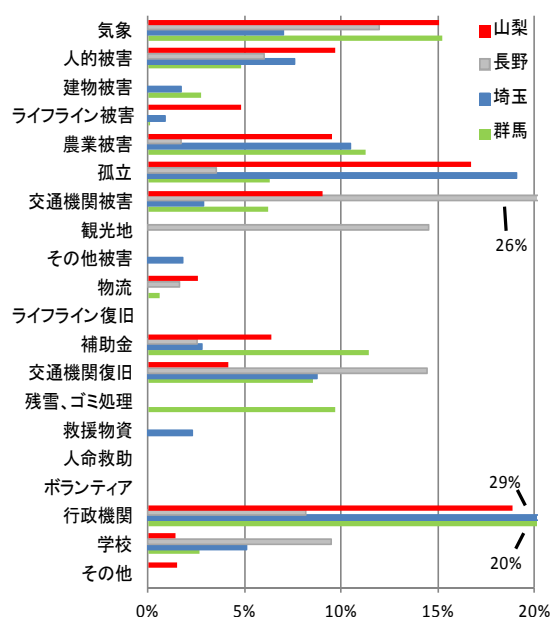


図2 大雪関連記事の項目別割合

から、山梨県では雪の影響が特に大きかったことが示された。(3)大雪関連記事の項目別割合から、各県によって項目の比率や報道内容に特徴が見られた。

## 7. 参考文献

- 1) 内閣府：平成26年(2014年)豪雪について，2014
- 2) 杉森正義，川本義海，本多義明：新聞記事による福井豪雪の昭和20年大雪の実体と社会的関係，日本雪氷学会誌，pp179-189，2005
- 3) 廣井脩：関東大震災における情報問題，都市災害の情報問題 -その1-，東京大学新聞研究所「災害と情報」研究班，pp.35-115，1987